



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社 大塚家具 上場取引所 大  
 コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 岩本 修司 TEL 03-5530-5566  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	39,237	△6.4	118	—	232	—	△645	—
22年12月期第3四半期	41,906	△3.3	△334	—	△201	—	△119	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△33 25	—
22年12月期第3四半期	△6 13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	41,166	31,898	77.5	1,644 27
22年12月期	42,714	34,019	79.6	1,753 63

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 31,898百万円 22年12月期 34,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	40 00	40 00
23年12月期	—	0 00	—		
23年12月期(予想)				40 00	40 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	55,578	△2.3	855	—	1,020	—	40	—	2 06	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	19,400,000株	22年12月期	19,400,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期3Q	394株	22年12月期	365株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	19,399,612株	22年12月期3Q	19,399,716株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表等 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(第3四半期累計期間) .....	5
(第3四半期会計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) 商品分類別売上高 .....	8
(2) 店舗、建装その他売上高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間は、住宅市場回復の波及効果が家具・インテリア市場にも及び、需要の改善が見込まれましたが、東日本大震災により一時的な停滞を余儀なくされました。その後、消費マインドが持ち直し、家具需要にも回復の動きが見られましたが、先行きは依然として不透明な状況にとどまりました。

このような環境のもと、当社では、継続的な売上の伸長に向けて、営業・マーケティングおよび店舗に係る各施策内容の強化を行うとともに、店舗網の再構築・組織再編や円高を活かした商品開発に引き続き取り組みました。

営業・マーケティングにつきましては、本年の重点施策である店舗の規模・地域特性に応じた店づくり、広告宣伝・販売促進策をより円滑に行うため、従来本社で一括して行ってきた販売促進企画の一部機能を営業店に移譲して店舗機能の強化を進めました。また、家具の定期点検プログラムを核としたサービス「IDCメンバーズサポート」を導入し、長期的な顧客リレーション構築を図るとともに、新規顧客獲得の媒体として重要性の高い当社ウェブサイトにつきましては、機能向上や掲載情報充実を企図した年内の全面改修に向けた準備を進めました。

店舗につきましては、主要店舗のリニューアルを継続いたしました。1月には、関西の旗艦店である大阪南港ショールームに体験型の住空間づくりが楽しめる「IDCインテリアスタイリングスタジオ」を新設し、客数、受注額ともに大幅に増加しました。同ショールームでは、その後相次いで新設した、マットレス選びと寝室づくりのための「IDCベッドスタジオ」、子供部屋と子供のいる家庭のリビングをテーマにした「IDCキッズスタジオ」も好評を博し、関西地区全体では前年より1店舗少ない3店舗体制ながら、第3四半期会計期間の売上実績が前年同期比3.4%増となるなど、順調な施策効果が現れました。他の店舗においても、大阪でのリニューアルのノウハウを各店の特徴に応じた店づくりに応用することで、次世代店舗モデルの開発が大幅に進捗いたしました。

関東においては、昨年閉店した多摩ショールームの後継店として2月に立川ショールームをオープンするとともに、6月には、類似商圏を持つ一方で特性の異なる店舗間の連携による相乗効果の創出という観点から、人員の運用や催事・販売促進、営業活動の一体化を目的とし、有明本社および銀座の両店舗を組織統合いたしました。

商品につきましては、円高を背景に、金属製コイルを使わないノンコイルマットレス「インシグニアNC」の発売など、より競争力のあるオリジナル輸入商品の開発に積極的に取り組みました。

以上の結果、東海以西は堅調に推移する一方、東日本大震災の影響を受けた関東地区では前年を下回り、売上高は392億37百万円（前年同期比6.4%減）となりました。売上高の主な内訳は、店舗が386億36百万円（前年同期比5.4%減）、建装が5億44百万円（前年同期比45.9%減）となっております。売上総利益は、円高傾向を背景にした売上原価率の低下が寄与し、220億23百万円（前年同期比3.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は219億5百万円（前年同期比5.5%減）まで抑制し、営業利益は1億18百万円（前年同期は3億34百万円の損失）、経常利益は2億32百万円（前年同期は2億1百万円の損失）となりました。四半期純損失につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額4億91百万円、災害による損失3億49百万円などの特別損失9億5百万円の計上により、6億45百万円（前年同期は1億19百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

##### ① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は411億66百万円となり、前事業年度末と比較して15億47百万円（3.6%）の減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加3億25百万円、投資有価証券の減少11億49百万円、差入保証金の減少10億38百万円によるものです。

##### ② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は92億67百万円となり、前事業年度末と比較して5億73百万円（6.6%）の増加となりました。

これは主に、資産除去債務の増加によるものです。

##### ③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は318億98百万円となり、前事業年度末と比較して21億21百万円（6.2%）の減少となりました。

これは主に、利益剰余金の減少14億20百万円、その他有価証券評価差額金の減少7億円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して2.1ポイント低下し77.5%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ1億11百万円減少し、当第3四半期会計期間末は61億59百万円となりました。  
各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は91百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失が6億65百万円計上されたことに加え、仕入債務の減少額6億10百万円、前受金の増加額12億23百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は7億54百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出1億4百万円、差入保証金の回収による収入9億8百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億75百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年8月5日公表の「平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的に算定する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ23,059千円減少し、税引前四半期純損失は515,338千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は315,929千円であり、差入保証金の変動額は207,945千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,159,145	6,270,896
受取手形及び売掛金	3,164,916	2,839,718
商品	13,411,362	13,252,711
未収還付法人税等	3,820	6,305
その他	1,636,214	1,497,768
貸倒引当金	△260	△260
流動資産合計	24,375,199	23,867,139
固定資産		
有形固定資産	3,148,528	3,208,233
無形固定資産	80,875	101,709
投資その他の資産		
投資有価証券	5,599,897	6,749,021
差入保証金	6,717,898	7,756,453
その他	1,245,410	1,031,558
貸倒引当金	△1,600	△0
投資その他の資産合計	13,561,606	15,537,033
固定資産合計	16,791,011	18,846,976
資産合計	41,166,210	42,714,115
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,186,277	3,796,348
未払法人税等	48,129	64,795
賞与引当金	295,102	89,095
販売促進引当金	47,005	47,330
その他	4,671,949	3,985,313
流動負債合計	8,248,464	7,982,882
固定負債		
役員退職慰労引当金	446,890	433,610
資産除去債務	320,695	—
その他	251,929	277,761
固定負債合計	1,019,514	711,371
負債合計	9,267,979	8,694,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	27,431,127	28,852,121
自己株式	△893	△867
株主資本合計	32,200,703	33,621,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△302,472	398,138
評価・換算差額等合計	△302,472	398,138
純資産合計	31,898,231	34,019,861
負債純資産合計	41,166,210	42,714,115

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	41,906,894	39,237,168
売上原価	19,071,769	17,213,394
売上総利益	22,835,125	22,023,773
販売費及び一般管理費	23,169,242	21,905,697
営業利益又は営業損失(△)	△334,117	118,076
営業外収益		
受取利息	43	2
受取配当金	64,046	50,308
保険配当金	40,945	50,996
その他	34,146	17,550
営業外収益合計	139,182	118,857
営業外費用		
固定資産除却損	2,078	557
保証金支払利息	3,391	2,875
その他	745	1,395
営業外費用合計	6,215	4,828
経常利益又は経常損失(△)	△201,150	232,105
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,599
貸倒引当金戻入額	489	—
特別利益合計	489	8,599
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,575	525
減損損失	7,890	7,126
投資有価証券評価損	—	57,602
災害による損失	—	349,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491,623
店舗閉鎖損失	20,637	—
特別損失合計	30,102	905,909
税引前四半期純損失(△)	△230,762	△665,204
法人税、住民税及び事業税	17,699	22,605
法人税等調整額	△129,459	△42,801
法人税等合計	△111,759	△20,195
四半期純損失(△)	△119,003	△645,008

（第3四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	当第3四半期会計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
売上高	13,332,680	12,617,517
売上原価	6,021,674	5,428,964
売上総利益	7,311,006	7,188,552
販売費及び一般管理費	7,747,697	7,345,300
営業損失（△）	△436,691	△156,747
営業外収益		
受取利息	12	1
物品売却益	1,946	2,045
その他	3,572	4,204
営業外収益合計	5,531	6,250
営業外費用		
保証金支払利息	1,099	926
固定資産除却損	203	—
その他	382	766
営業外費用合計	1,685	1,692
経常損失（△）	△432,845	△152,189
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,575	525
災害による損失	—	1,749
投資有価証券評価損	—	3,023
特別損失合計	1,575	5,298
税引前四半期純損失（△）	△434,410	△157,488
法人税、住民税及び事業税	8,180	7,563
法人税等調整額	△179,016	111,357
法人税等合計	△170,835	118,920
四半期純損失（△）	△263,575	△276,408



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失（△）	△230,762	△665,204
減価償却費	171,074	186,315
差入保証金償却額	10,883	10,874
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,490	1,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	200,317	206,006
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23,302	13,280
販売促進引当金の増減額（△は減少）	3,944	△324
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491,623
投資有価証券評価損益（△は益）	—	57,602
減損損失	7,890	7,126
固定資産除却損	2,078	557
受取利息及び受取配当金	△64,089	△50,311
売上債権の増減額（△は増加）	△678,851	△325,198
たな卸資産の増減額（△は増加）	530,204	△159,529
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△62,626	13,445
仕入債務の増減額（△は減少）	△696,848	△610,071
前受金の増減額（△は減少）	900,278	1,223,376
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△163,888	△542,301
その他	23,156	12,695
小計	△73,031	△128,436
利息及び配当金の受取額	64,079	50,311
法人税等の支払額	△32,992	△19,339
法人税等の還付額	26,442	6,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,502	△91,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△120,517	△86,820
無形固定資産の取得による支出	△5,872	△883
差入保証金の差入による支出	△672,165	△104,498
差入保証金の回収による収入	50,815	908,468
その他	△41,701	38,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,441	754,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△139	△26
配当金の支払額	△774,950	△775,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775,089	△775,406
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,580,033	△111,751
現金及び現金同等物の期首残高	7,097,494	6,270,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,517,461	6,159,145

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	1,328,513	1,161,925	87.5
和家具	194,888	197,546	101.4
応接	9,778,566	8,818,195	90.2
リビングボード	3,050,320	2,447,848	80.2
学習・事務	2,190,407	2,002,324	91.4
ダイニング	7,909,255	7,507,660	94.9
ジュータン・カーテン	3,478,959	3,431,688	98.6
寝具	9,868,132	9,663,760	97.9
電気・住器	1,485,986	1,397,289	94.0
単品	931,091	1,396,745	150.0
リトグラフ・絵画	31,380	32,652	104.1
その他	1,607,583	1,127,766	70.2
売上高	41,855,086	39,185,404	93.6
不動産賃貸収入	51,807	51,764	99.9
合計	41,906,894	39,237,168	93.6

(2) 店舗、建装その他売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	40,841,329	38,636,962	94.6
建装	1,006,662	544,866	54.1
その他	58,903	55,339	93.9
合計	41,906,894	39,237,168	93.6